

再評価結果（平成16年度事業継続箇所）

担当課：都市整備課

担当課長名：清水 洋一

事業名	J R信越本線等連続立体交差事業(新潟駅付近) (着工準備)	事業区分	街 路 (連立)	事業主体	新 潟 県	
起終点	自：新潟県 新潟市 ^{さいわいちょう} 幸 町 至：新潟県 新潟市 ^{にしうまこし} 西馬越	延長	4.9 km (うち鉄道高架化 2.5 km)			
事業概要						
新潟駅周辺地区におけるJ R在来線で分断されている南北市街地の一体的土地利用、ボトルネック踏切の解消、新潟駅周辺地区の交通の円滑化を図り、また、公共交通の結節点機能の強化を図るために、新潟駅周辺整備事業として、新潟市が実施する街路整備（(都)新潟鳥屋野線、(都)駅東線、(都)駅西線、(都)明石紫竹山線等）及び駅前広場整備（万代、南口）と併せて、J R在来線の高架化を実施するものである。						
H12年度 事業採択（着工準備）	H17年度 都市計画決定（予定）	H17年度 事業認可（予定）	H18年度以降 用地・工事に着手（予定）			
全体事業費		約710億円	事業進捗率	1%	供用済延長	— km
費用便益 分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年		
※連続立体交差事業と 関係街路事業とを併せ たもの	(事業全体) 2.2	(事業全体) 821億円 (事業費(RR負担除く) : 510億円) 関連道路整備費・維持管理費 : 312億円	(事業全体) 1,778億円 移動時間短縮便益 : 1750億円 走行費用減少便益 : 28億円 交通事故減少便益 : 0億円	平成16年		
事業の効果等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県都新潟市における陸の玄関口の整備、広域公共交通結節点の機能強化 ・ 新潟駅周辺地区において在来線により分断されている南北市街地の一体的土地利用、ボトルネック踏切の解消、駅前周辺地区における都市内交通の円滑化、公共交通の結節点機能の強化、駅前広場の改善整備 						
関係する地方公共団体等の意見						
J R信越本線等連続立体交差事業は、周辺の街路整備、万代・南口両駅前広場整備と併せて実施する、“まちづくり”のために非常に重要な事業で、県都であり、また、将来の政令指定都市移行を目指す新潟市において果たす役割は大きい。毎年度、新潟市より連続立体交差事業の早期整備要望を受けている。						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等						
平成12年度の事業採択（着工準備）以降、事業計画の進捗を図ってきており、現地測量、基礎的調査、概略設計は完了している。また、新潟駅 駅舎・駅前広場計画提案競技の実施(H13~H14)、新潟市事業となる街路整備・駅前広場整備も含めた計画素案概要の住民説明会の開催(H16.2)等により、広く県民市民の意見を取り入れた都市計画素案を作成中である。						
事業の進捗状況、残事業の内容等						
<p>現地測量、基礎的調査、概略設計は完了しており、平成17年度には、都市計画決定及び事業認可取得、その後、用地・工事に着手し、約10年間で連続立体交差事業の完了を図る。</p> <p>新潟市が実施する街路整備、駅前広場整備は、連続立体交差事業と同時に都市計画決定、事業着手し、事業完了は、連続立体交差事業完了の約10年後となる予定。</p>						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等						
広く県民意見を取り入れた事業計画とするための「新潟駅 駅舎・駅前広場計画提案競技(H13~H14)」やシンポジウム・ワークショップ等を開催し、十分な住民合意形成を図った。また、現在、平成19年度を目標としている新潟市の政令指定都市移行後の事業のあり方等について新潟市との協議を鋭意継続中である。今後は、平成17年度には都市計画決定及び事業認可を取得し、早期の事業効果発現を図ることとしている。連続立体交差事業は、事業着手の約10年後、街路整備、駅前広場整備はその約10年後までの事業完了を目途としている。						
対応方針案		事業継続				
対応方針案決定の理由		事業の必要性、重要性に関する視点で再評価し事業継続が必要である。				
事業概要図		別紙				

※ 総費用と総便益及びその内訳は、連続立体交差事業と関係街路事業とを併せて、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。